



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社あさくま 上場取引所 東
 コード番号 7678 URL <https://www.asakuma.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)廣田 陽一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)西尾 すみ子 (TEL) 052(800)7781
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,202	18.2	71	—	45	△89.9	△12	—
2022年3月期	5,248	△17.8	△340	—	450	—	60	—
(注) 包括利益	2023年3月期		△12百万円 (—%)		2022年3月期		60百万円 (—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2023年3月期	△2.29	—	△0.5	1.3	1.2	
2022年3月期	11.29	11.27	2.6	11.4	△6.5	
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期		—百万円	2022年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2023年3月期	3,307	2,372	71.7	446.47		
2022年3月期	3,876	2,412	62.2	452.90		
(参考) 自己資本	2023年3月期		2,372百万円	2022年3月期		2,412百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	307	△140	△430	1,732
2022年3月期	609	△102	△321	1,997

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,523	20.0	94	—	97	—	56	—	10.61
通期	7,400	19.3	223	212.1	230	403.3	138	—	25.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	5,384,070株	2022年3月期	5,377,070株
2023年3月期	70,629株	2022年3月期	50,549株
2023年3月期	5,313,692株	2022年3月期	5,325,854株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,866	16.0	63	—	35	△91.5	△12	—
2022年3月期	5,056	△7.8	△282	—	421	—	35	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△2.29	—
2022年3月期	6.74	6.73

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	3,171	74.8	2,372	74.8	2,372	74.8	446.47	
2022年3月期	3,752	64.3	2,412	64.3	2,412	64.3	452.90	

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,372百万円 2022年3月期 2,412百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの取組みといたしましては、新型コロナウイルス禍において経費削減を行う中で、生産性向上を進めてまいりました。目指す姿としては、店舗人員を少なくしながらも今までよりも良いサービスを提供し、お客様から「サービスが良くなったね」と言ってもらえることです。しかし、そのためのトレーニングが追いついておらず、店舗のQSCについてのクレームを多くいただくようになってしまいました。これが来店客数の戻りが悪い原因の1つではないかと考え、QSCの改善と、サラダバーの充実に注力してまいりました。

2023年3月期第4四半期の新たな取組みとしまして、商品品質については、月1回のエリア会議の際にエリアマネージャーと店長を集め、ステーキやハンバーグ、スープやカレー、サラダバーの仕込み、調理方法のトレーニングと試験を実施し、調理技術のチェックと向上、調理方法、仕入れ先、食材の見直しなどを行いました。課題としては、調理スタッフすべての技術を上げる事、生産性を上げる事であり、そのために、店長だけでなく、ふかかちさん(パート社員)も集合教育を行いレベルアップしてまいります。

サービスについては、引き続き、タイムスケジュールのチェックを行い、適正な人員配置を行うことであります。また、サラダバーの補充やお済みの食器類の引き揚げ(パッシング)を最優先事項として取り組むことで、「お客様を待たせない」、「不満足を与えない」を目指して取り組んでおります。その結果、一部の店舗ではまだ不満足の声を頂いておりますが、その数は大きく減りました。課題としましては、適正な人員配置のための人材確保、タイムスケジュール作成のトレーニング、実際に行動すること、1way4job(一つの流れの中で4つの事を行う)を実施するためのトレーニング、チェックと指示出しです。これらの人材の確保とトレーニングを継続して取り組んでまいります。

サラダバーの充実に関しては、店舗によって15~25品目が並んでいるところ、どこの店舗でも同じレベルのサラダバーを食べることができ、どこの店舗でもあさくまのスタンダードが提供できるようにするために、全店において25品目を並べるように変更しました。また、季節感を提供できるように、隔月で季節の野菜を使った惣菜サラダメニューを提供し、デザートも含め、調理方法、提供方法の見直しを行いました。

さらに、2023年2月には「お客様をびっくりさせる」をテーマに一部店舗において、25品目から45品目にアイテム数を増やして提供しております。また、別の店舗では、「モツ煮込み」「野菜のトマト煮込み」「白菜のクリーム煮」「マーボー豆腐」などの温かいメニュー「ホットバー」の提供も行っております。ただ、外部への告知の量や告知方法の工夫の仕方が足りず、お客様の増加には大きくは繋がっておりませんが、弊社で実施したアンケートでの評価は未実施店舗と比べ大きく点数を上げております。今後は実施店舗を順次拡大してまいります。ただし、45品目に増やしたことで、お客様1名あたりのコストが100円上がっており、年間のお客様数から考えると、おおよそ3億円のコスト増加になる見通しです。ですが、新型コロナウイルス感染症の収束で2023年4月からの客数増加を考えた時に、商品の充実にコストを使い、お客様にびっくりしてもらおう店舗にする、勝負をかける1年にすることで、お客様の更なる増加に繋がっていかうと考えております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高が6,202,461千円(前年同期比18.2%増)、営業利益が71,575千円(前年同期は営業損失340,968千円)、経常利益が45,722千円(前年同期比△89.9%)、親会社株主に帰属する当期純損失が12,175千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益60,120千円)となりました。

なお、当連結会計年度における当社の店舗数は、FC店が1店舗減少したため、直営店61店舗にFC店4店舗を加えて65店舗、株式会社あさくまサクセッションの直営店は10店舗(1店舗休業中)で、当社グループの総店舗数は75店舗(FC店4店舗を含む)となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は3,307,025千円となり、前連結会計年度末に比べて569,650千円減少しました。その内容は、以下のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,189,900千円となり、前連結会計年度末に比べて460,585千円減少しました。主な要因は現金及び預金が264,250千円、未収入金が186,533千円それぞれ減少したことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,117,124千円となり、前連結会計年度末に比べて109,065千円減少しました。主な要因は有形固定資産が89,316千円、差入保証金が10,792千円それぞれ減少したことによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は741,792千円となり、前連結会計年度末に比べて446,630千円減少しました。主な要因は短期借入金が250,000千円、1年内返済予定の長期借入金が71,192千円、未払法人税等が138,146千円それぞれ減少したことによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は192,942千円となり、前連結会計年度末に比べて82,938千円減少しました。主な要因は、長期借入金が81,438千円減少したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計の残高は2,372,290千円となり、前連結会計年度末に比べて40,082千円減少しました。主な要因は自己株式が30,722千円増加した反面、利益剰余金が12,175千円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は71.7%（前連結会計期間末は62.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較し264,250千円減少し、1,732,842千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度609,129千円の収入に対し、307,156千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,680千円、減価償却費81,497千円、減損損失41,841千円、助成金の受取額230,948千円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度102,370千円の支出に対し、140,870千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出148,112千円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度321,322千円の支出に対し、430,537千円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純減額250,000千円、長期借入金の返済による支出152,630千円、自己株式の取得による支出30,722千円を計上したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く状況は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限が緩和されたことに伴い、社会経済活動の正常化が進み、持ち直していくことが期待されております。一方で、地政学的リスク等による原材料の仕入価格やエネルギー価格の高騰による売上原価・水道光熱費・物流費・人件費などのあらゆるコスト上昇により厳しい経営環境が続いており、景気の先行きについては引き続き注視していく必要があります。

こうした状況のなか、当社グループは、持続的成長のための好循環を創出するべく、対処すべき課題として、①既存店収益向上のための経営体質の強化、②Q S C向上のためのトレーニング体制の強化、③サラダバーの充実と衛生管理の向上、④生産性向上のための仕組みづくり、⑤既存店舗のブラッシュアップ、⑥新規出店に引き続き取り組んでまいります。

これらにより、当社グループの2024年3月期の連結業績予想といたしましては、売上高7,400,077千円、営業利益223,376千円、経常利益230,128千円、親会社株主に帰属する当期純利益138,068千円を見込んでおります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,997,093	1,732,842
売掛金	258,935	259,979
原材料及び貯蔵品	26,800	43,392
未収入金	303,824	117,290
その他	63,831	36,395
流動資産合計	2,650,486	2,189,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	369,693	380,094
機械装置及び運搬具（純額）	37,423	26,550
土地	87,806	87,806
建設仮勘定	82,255	—
その他（純額）	56,023	49,434
有形固定資産合計	633,202	543,885
無形固定資産		
その他	31,888	30,505
無形固定資産合計	31,888	30,505
投資その他の資産		
破産更生債権等	812,892	812,892
差入保証金	475,764	464,971
繰延税金資産	35,001	36,080
その他	55,334	41,681
貸倒引当金	△817,892	△812,892
投資その他の資産合計	561,099	542,733
固定資産合計	1,226,189	1,117,124
資産合計	3,876,675	3,307,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	286,145	376,817
短期借入金	250,000	—
1年内返済予定の長期借入金	83,880	12,688
未払金	175,223	103,540
未払法人税等	153,305	15,158
賞与引当金	12,885	15,961
株主優待引当金	17,804	19,303
その他	209,179	198,322
流動負債合計	1,188,423	741,792
固定負債		
長期借入金	173,950	92,512
資産除去債務	78,230	78,230
その他	23,700	22,200
固定負債合計	275,880	192,942
負債合計	1,464,303	934,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,124	91,531
資本剰余金	1,710,362	1,711,770
利益剰余金	687,592	675,417
自己株式	△75,706	△106,429
株主資本合計	2,412,372	2,372,290
純資産合計	2,412,372	2,372,290
負債純資産合計	3,876,675	3,307,025

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	5,248,995	6,202,461
売上原価	2,181,613	2,523,403
売上総利益	3,067,381	3,679,057
販売費及び一般管理費	3,408,350	3,607,481
営業利益又は営業損失(△)	△340,968	71,575
営業外収益		
受取利息及び配当金	26	19
協賛金収入	7,246	2,018
受取保険金	3,016	2,327
不動産賃貸料	3,206	3,206
助成金収入	778,127	2,579
貸倒引当金戻入額	—	1,700
その他	6,635	4,302
営業外収益合計	798,258	16,154
営業外費用		
支払利息	4,851	2,689
助成金減額損	—	37,942
その他	1,859	1,375
営業外費用合計	6,710	42,007
経常利益	450,580	45,722
特別利益		
圧縮未決算特別勘定戻入額	—	13,499
固定資産売却益	8,309	—
補助金収入	16,841	—
資産除去債務戻入益	12,693	—
保険差益	83,776	—
その他	2,256	—
特別利益合計	123,876	13,499
特別損失		
減損損失	233,933	41,841
店舗閉鎖損失	9,713	9,900
固定資産除却損	6,390	1,800
店舗休止損失	9,084	—
和解金	38,433	—
圧縮未決算特別勘定繰入額	83,776	—
その他	3,000	1,000
特別損失合計	384,331	54,541
税金等調整前当期純利益	190,125	4,680
法人税、住民税及び事業税	165,006	29,565
法人税等還付税額	—	△11,630
法人税等調整額	△35,001	△1,079
法人税等合計	130,005	16,855
当期純利益又は当期純損失(△)	60,120	△12,175
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	60,120	△12,175

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	60,120	△12,175
包括利益	60,120	△12,175
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	60,120	△12,175

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	861,583	938,655	499,358	△75,706	2,223,890	2,223,890
当期変動額						
新株の発行	124	124			248	248
減資	△771,583	771,583			—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			60,120		60,120	60,120
自己株式の取得					—	—
連結除外に伴う利益剰余金増加額			128,113		128,113	128,113
当期変動額合計	△771,459	771,707	188,233	—	188,481	188,481
当期末残高	90,124	1,710,362	687,592	△75,706	2,412,372	2,412,372

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	90,124	1,710,362	687,592	△75,706	2,412,372	2,412,372
当期変動額						
新株の発行	1,407	1,407			2,815	2,815
減資					—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△12,175		△12,175	△12,175
自己株式の取得				△30,722	△30,722	△30,722
連結除外に伴う利益剰余金増加額					—	—
当期変動額合計	1,407	1,407	△12,175	△30,722	△40,082	△40,082
当期末残高	91,531	1,711,770	675,417	△106,429	2,372,290	2,372,290

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	190,125	4,680
減価償却費	153,905	81,497
減損損失	233,933	41,841
店舗閉鎖損失	9,713	9,900
助成金減額損	—	37,942
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△640	△5,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△114	3,075
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	1,673	1,499
圧縮未決算特別勘定繰入額	83,776	—
圧縮未決算特別勘定戻入額	—	△13,499
保険差益	△83,776	—
受取利息及び受取配当金	△26	△19
支払利息	4,851	2,689
資産除去債務戻入益	△12,693	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,040	△1,043
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,243	△16,591
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58,692	90,672
助成金収入	△778,127	△2,579
補助金収入	△16,841	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,260	50,435
その他	△57,823	27,061
小計	△319,292	312,563
利息及び配当金の受取額	26	19
利息の支払額	△4,851	△2,528
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	19,128	△233,846
助成金の受取額	808,038	230,948
保険金の受取額	106,080	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	609,129	307,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△90,361	△148,112
有形固定資産の売却による収入	2,043	—
無形固定資産の取得による支出	—	△1,507
差入保証金の差入による支出	△363	△58
差入保証金の回収による収入	19,294	10,207
預り保証金の返還による支出	—	△1,500
資産除去債務の履行による支出	△34,408	△9,900
長期未収入金の回収による収入	—	10,000
その他	1,424	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,370	△140,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	△250,000
長期借入金の返済による支出	△171,570	△152,630
株式の発行による収入	248	2,815
自己株式の取得による支出	—	△30,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321,322	△430,537
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	185,436	△264,250
現金及び現金同等物の期首残高	1,825,078	1,997,093
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△13,422	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,997,093	1,732,842

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	452.90 円	446.47 円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	11.29 円	△2.29 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11.27 円	— 円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	60,120	△12,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	60,120	△12,175
普通株式の期中平均株式数(株)	5,325,854	5,313,692
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	10,083	—
(うち新株予約権) (株)	10,083	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,412,372	2,372,290
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,412,372	2,372,290
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,326,521	5,313,441

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

①辞任取締役(2023年3月31日付、一身上の都合による辞任)

取締役(営業部長) 山下 祐司

②辞任監査役(2023年4月25日付、一身上の都合による辞任)

監査役(常勤) 松井 悟

③就任監査役(2023年4月25日付)

監査役(常勤) 森下 明人

なお、森下明人氏は2022年6月24日開催の当社第49期定時株主総会において、補欠監査役に選任されており、監査役の要件を満たしております。また、2023年4月25日開催の監査役会にて常勤監査役に選定されております。